

行政評価局の取組（効果検証の活動事例）

1. 窓口・相談業務について、関連する指標の組み合わせにより、特異値に気づいた事例

<相談支援事業の地域毎の実施状況の違いを、公表データを用いて試行的に検証>

- 県域単位で実施される国の相談支援事業について、県域単位毎に、対象となる事業者数と実際の相談対応件数の関係を試行的に検証したところ、特定の地域において、特異値が生じていることを把握。
- 原因を探ることにより、他の地域でも応用できるような知見が得られる可能性あり。



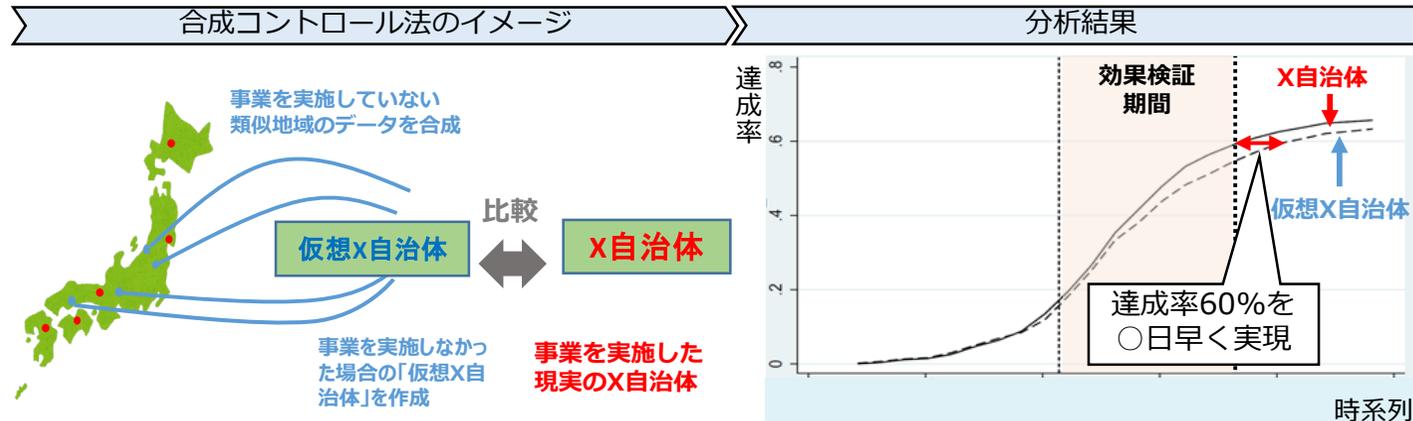
【行政評価局における取組】

- 左記の結果を踏まえ、行政評価局でも地域毎の特異値に着目して自らの業務（行政相談制度）の見直しに着手。

2. 特定の自治体が実施するアクティビティを個別に検証した事例

<事業を実施した自治体と未実施の自治体の違いを、公表データを用いて試行的に検証>

- 事業を実施したX自治体について、事業を実施しなかった場合と比較する必要があるが、実施しなかった場合のデータは存在しないので、当該X自治体と人口や環境が類似している団体を複数選定し、類似団体のデータを合成したものと比較分析（合成コントロール法）したところ、政策効果を確認。



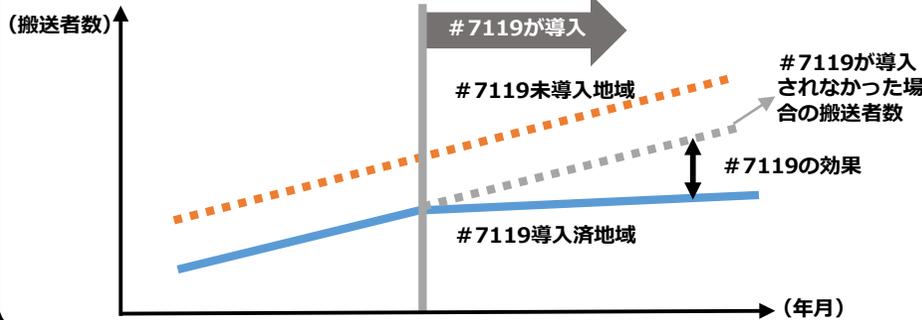
- 事業実施地域（介入）と非実施地域（非介入）の地域差、実施前後に着目する分析手法は、次ページの事例を含め、他の事業の効果検証にも応用可能。

3. 全国展開に向けて取り組んでいる事業について、消防庁と共同研究の形で、導入効果を検証した事例

<#7119（救急安心センター事業）の導入効果を業務統計を用いて検証>

- 総務省消防庁では、救急車を呼んだ方が良いか判断に迷うときに、専門家に電話相談できる「#7119」サービスを実施。
- 事業の導入済地域と未導入地域の導入前後のデータの差を分析（差の差分析）。
- 分析の結果、導入済地域は未導入地域と比較して、10万人当たり救急搬送人員数が減少するなど導入効果を確認。

差の差分析のイメージ



分析結果

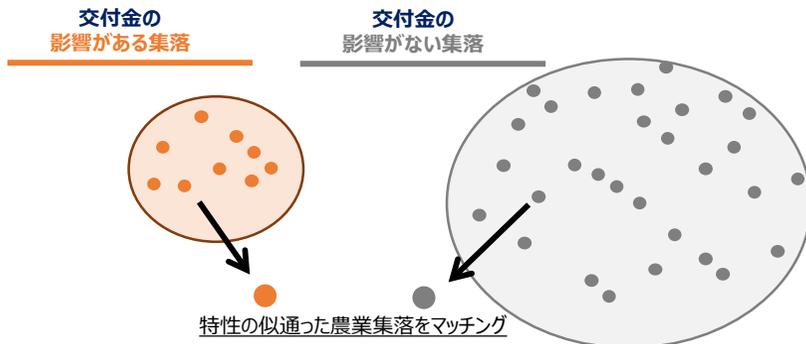
地域	開始時期	サービス時間	10万人当たり救急搬送人員数			軽症率		夜間比率
			合計	高齢者	夜間	合計	高齢者	
札幌市	2013年10月	24時間	7%減	8%減	9%減***	2%pt減	3%pt減	1%pt減
宮城県	2017年10月	時間限定	3%減	3%減	5%減	1%pt減	1%pt減	0%pt減
埼玉県	2017年10月	24時間	2%増	1%減	3%減	4%pt増***	6%pt増***	1%pt減***
新潟県	2017年12月	時間限定	2%減	3%減	3%減	0%pt減	0%pt減	0%pt減
大阪府	2009年10月	24時間	4%減**	6%減***	6%減***	0%pt減	1%pt増	1%pt減*
福岡県	2016年6月	24時間	4%減	9%減***	6%減*	1%pt減	1%pt減	0%pt減

4. 交付金事業について、農林水産省と共同研究の形で、効果を検証した事例

<農山漁村振興交付金の効果を一般統計を用いて検証>

- 農林水産省では、農山漁村の活性化や自立及び維持発展を推進するため、取組の発展段階に応じて総合的に支援する交付金事業を実施。
- 交付金が農山漁村の活性化等の目標にどの程度寄与しているか、「交付金の影響がある集落」と「そうでない集落で類似する集落」を農林業センサスの個票データを活用して分析（傾向スコアマッチング等）。
- 分析の結果、交付金の影響がある集落において、雇用のある農業経営体数の減少が抑制されること等を確認。

傾向スコアマッチングのイメージ



分析結果

